



シティズンシップ教育の 保守的転回

大阪大学大学院人間科学研究科准教授 北山 夕華

日本ではイングランドのシティズンシップ教育といえば、労働党政権下のクリック・レポートに基づいたものというイメージが強いだらう。しかし、2010年の総選挙で政権が交代して以降のシティズンシップ教育の変容については、管見の限り日本ではあまり紹介や考察がされていない。今回は、クリック・レポートを参照しつつ、そこからどのような変更が加えられたのかについて、その特徴と政治的背景を解説する。

以下ではまず、シティズンシップ教育にも影響を与えた保守党の「大きな社会」構想を概観し、続いて2014年のナショナル・カリキュラムの内容から、シティズンシップ教育にもたらされた変化についてみていきたい。

「大きな社会(big society)」構想

「大きな社会」は、総選挙を控えた2009年の保守党の党大会でキャメロン党首が掲げ、マニフェストに盛り込んだスローガンである。この文言は、選挙での勝利後に発表された連立政権合意文書にも明記された。この「大きな社会」構想では、地方分権化と地方公共団体への権限移譲、公共サービスの民間団体への「開放」、社会活動などを通じて人々が地域社会で「能動的な役割を担う」ための支援などが優先課題として掲げられた。ここにみてとれるのは「自助」と「共助」の強調と、それによる政府支出削減と小さな政府への回帰志向である。

こうした民間によるボランティアリズムとしての能動的(アクティブ)シティズンシップの提起は、1980年代のサッチャー政権時代の保守党の政策にさかのぼる。これについてキスビーは、1980年代と今回の能動的シティズンシップはボ

ランティアと結び付けられていた点で共通しているが、前者が富める者がそうでない者を援助するというノブレス・オブリージュ的なボランティアリズムの理念に根差していたのに対し、後者は国民全員に対しての道徳的責任として位置付けられていると論じている。また、地域コミュニティの改善を担う主たる役割を個人や民間団体に求めることで、社会問題の解決責任の所在が国ではなく地域社会におかれる上に、貧富や住民間の連帯の地域格差が社会福祉などの公共サービスの格差につながってしまう恐れを指摘している(Kisby, 2010)。

■ 新カリキュラムにみる シティズンシップ教育

こうした保守主義への転回は、シティズンシップ教育のカリキュラムにどう影響したのだろうか。まずはイングランドのナショナル・カリキュラムから紐解いてみたい。これは学校教育の具体的な指針を示すもので、日本の学習指導要領に近いものと考えると分かりやすいだろう。2014年9月から適用された新カリキュラムでは、中央政府の役割を小さく、各学校の裁量を大きくするという新政権の方針を反映し、英語・数学・科学の「コア科目」を除く科目の内容がかなり簡略化された。英語・数学・科学にはそれぞれ60~70ページが割かれたが、それ以外のシティズンシップ、歴史、美術などの記述は数ページにとどまっている。ただし、その短い記述からも、シティズンシップ教育の目的や内容についての明確な路線転換を確認することができる。ナショナル・カリキュラムで挙げられたシティズンシップ教育の目的は以下の4点である。

- ①英国の政治制度と、政府の民主的システムへの市民の参加についての知識と理解を得る。
- ②法律と裁判制度の役割と、法律がどのように作られ適用されているかについての知識と理解を得る。
- ③ボランティア活動やその他の責任ある活動への関心と献身をはぐくむ。
- ④批判的思考と政治的議論のための技能を身に付け、自らの金銭を管理し、将来必要な資金について計画できるようになる。

ボランティア活動はこれまでのシティズンシップ教育でもその意義が認められていたが、クリック・レポートが鍵となる概念として掲げた能動的シティズンシップは「この国の政治文化を変革すること」を目指す、政治的市民の育成を念頭に置いたものであった。それと比較すると、新カリキュラムのボランティア活動を強調した能動的シティズンシップは、「大きな社会」構想と呼応した解釈に基づいたものと考えられる。たとえば、英国内閣府は「大きな社会」構想の一環として、2011年に16～17歳の若者に休暇中に社会奉仕体験活動などの機会を提供するナショナル・シティズン・サービスを立ち上げている。このように、新カリキュラムの能動的シティズンシップは、主に米国で「サービスマーケティング」と呼ばれる社会奉仕体験を通じた学習に近いものとして解釈されているといえるだろう。

①と②の法・政治制度の知識については、一見すれば労働党時代のシティズンシップ教育の「政治的リテラシー」路線を継承しているようにもみえる。しかし、学習目標として明記されている内容はいずれも公的な法・政治制度の知識と理解に関するものにとどまっており、それを通じた社会問題の改善や公正の追求には言及されていない。4番目に挙げられている消費者・経済教育的内容は、2014年のナショナル・カリキュラムから新たに追加されたものである。

15-16歳が学習すべき内容とされている箇所をみると、個人の家計のやりくりや、保険や貯蓄、年金、金融商品についての知識などが挙げられている。そこには、消費者および経済活動の主体としての市民像が浮かび上がってくる。

保守的転回が意味するもの

クリック・レポートが様々な政治的価値観を尊重する多元主義を取りつつ、市民の政治的対話を通じた能動的シティズンシップの涵養を目指していたことと比べると、保守政権下のシティズンシップ教育がその触先を異なる方向へと向けたことは明らかだろう。また、教育内容に保険・年金を含めた金融知識や資産形成・運用についての知識が加わったことは、社会福祉の削減と自己責任による経済的自立というイデオロギー的側面に加え、EU脱退に伴う英国の金融不安を見越した経済的施策の一環との見方もある(Weinberg & Flinders, 2018)。

保守政権下のシティズンシップ教育においては、クリック・レポートを軸として目指された政治的市民の育成や、社会的公正志向を伴った能動的シティズンシップの構想は後景へと退き、代わりにボランティア活動と個人主義が前面に押し出されてきた。こうした転換はさらに、とりわけ論争を呼んだ保守的な「人格教育」とシティズンシップ教育との接近や、英国的価値と過激主義防止教育との接続につながっていく。これらについては、また稿を改めて詳しく取り上げたい。

<参考文献>

- ・ Department for Education (2013), *National Curriculum in England: Framework document*.
- ・ Kisby, B. (2010) The Big Society: Power to the people? *The Political Quarterly*, 81(4), 484-491.
- ・ Weinberg, J. and Flinders, M. (2018) Learning for democracy: The politics and practice of citizenship education. *British Educational Research Journal*, 44(4), 573-592.